

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	自衛官募集事務			事業コード	0013
担当課等	所属名	総務部 総務課	担当係名		
	課長名	総務部 総務課	担当者名	嵯峨 秀俊	電話番号 2632

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項14目 自衛官募集事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 不明年度～)	
事務事業の概要	自衛官募集ポスターを市内各地区にある市公示板及び支所等並びに公衆浴場に掲示するなど、募集に関する事務を行うものである。					
根拠法令等	自衛隊法第97条第1項					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
開始時期は不明であるが、自衛隊法第97条第1項により「市町村長は、政令で定めるところにより自衛隊の募集に関する事務の一部を行う」こととされている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
近年多発する激甚災害への対応や、国際協力の分野において優秀な自衛官の就任が期待されている。しかしながら、国の事業仕分けにより募集事務委託金が削減されることとなった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	日本国籍を有する18歳以上28歳未満の市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 対象者の人数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 各地区にある市公示板及び支所等並びに公衆浴場に募集ポスターを掲示した。 広報もりおかに自衛官募集の記事を掲載した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 各地区にある市公示板及び支所等並びに公衆浴場に募集ポスターを掲示する。 広報もりおかに自衛官募集の記事を掲載する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. ポスター・パンフレットの掲示等をした枚数	単位	枚
				B. 市広報への掲載回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	より多くの募集適齢者の市民に自衛官の応募をしてもらう。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 入隊試験受験者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 入隊者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのよう貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位: %) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位: %) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位: %) 町内会・コミュニティの自主防災組織率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	対象者の人数	人	35,006	32,328	33,000	31,339	32,000	32,000	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	ポスター・パンフレットの掲示等をした枚数	枚	1,100	1,200	1,200	1,133	1,200	1,200	年度
活動 指標B	市広報への掲載回数	回	1	2	1	3	3	3	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	入隊試験受験者数	人	249	448	450	410	420	420	年度
成果 指標B	入隊者数	人	39	26	30	48	50	50	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	27	27	27	46	27	27	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	27	27	27	46	27	27	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	27	27	27	46	27	27	*****
	延べ業務時間数	時間	70	70	70	70	70	70	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	280	280	280	280	280	280	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	307	307	307	326	307	307	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 現在、市の施設へのポスター・パンフレットの掲示は13施設である(本庁のほか支所、出張所等)。国の作成状況を見ながら、かつ、委託経費の範囲内で、さらに体育施設、文化施設等への掲示が可能であるか検討する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 自衛官募集の周知を、広報もりおかへの掲載、チラシの備え付け、ポスター掲示、ホームページリンク等々、可能な限り対応している。また情報公開室に専用の掲示台を設けた。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 自衛隊岩手地方協力本部や募集案内所への応募者の誘導を図るため、窓口案内所へのチラシの備え付け、市ホームページからの自衛官募集ホームページへのリンク等々より、継続的な周知が必要である。		☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													